

2003年1月15日

アジア太平洋環境開発フォーラム第3回実質会合

2003年1月25日～26日

中華人民共和国、桂林

## APFED 提言に対する APFED メンバーのコメント集 (案)\*

### 1. 優良事例を収集し分析する(BPP)

<収集すべき事例の性質>

- APFED 自身の提言への貢献は優良事例に限るべき(BPP s)であり、APFED の提言で提案された行動に則ったものであるべき。(シエリト・ハビト)
- 質問3<sup>1</sup>で述べられているように、報告書で強調し選択された分野における優良事例を収集・分析する。(キム・ハク・スー、ESCAP)
- 「避けるべき落とし穴」を強調したい。なぜなら優良事例分析の際は「すべきこと」「してはならないこと」両方を確認することが重要であるからだ。個別の分析が行われる際には、われわれはプラス面とマイナス面の両方の教訓に対し、目を光らせる必要性を強調したい。事実、成功例だけではなく、いくつかの選ばれた「失敗例」に焦点を当てることが有益だと思う。成功例から学ぶものがあるのと同様、失敗例からも貴重な教訓を得られる。この理由により、優良事例とともに、「悪い事例」も探すことを提案する。(シエリト・ハビト)
- 優良事例の確認の一部として、または異なる取り組みとして、APFED はアジア太平洋地域に特有で、この地域の多様な文化から生まれた、持続可能な消費・生産パターンや技術を詳細に検討する上で、最も権威ある役割を果たすことを提案する。これは貴重な知見であり、とりわけ持続可能でない消費・生産パターンの最たる典型である西欧諸国が習うべきものである。(シエリト・ハビト)

---

\* コメントは順不同。APFED メンバーの肩書きは省略

<sup>1</sup> 質問3(最終報告書の質問)において、キム博士は、「最終報告書に含まれる、淡水、再生可能エネルギー、都市化を始めとする部門別課題」、「プノンペン地域プラットフォームにおいて、地域の各国政府によって優先分野とされた他の分野」、「貿易、資金調達、良い統治、能力開発」に重点を置くべきであると提案した。

- WSSD において最も重要視されたのは「実施計画」であり、多くの目標と期限が設定された。優良事例(BPP)は行動計画にもっとも近い活動である。BPP はより科学的な方法で展望すべき。BPP は地域における、異なる社会的、経済的、文化的な性格に応じて修正すべき。(我々はこれを「進んだ BPP」と呼んでも良いかもしれない) 調和の取れた一連の BPP を統合することにより、地域内のみならず各国間においても考えを進める上での相互作用を生み出すことが出来る。(レザ・マクヌーン)

#### < BPP 収集の方法 >

- もっとも適切な方法は、自分が属する国・機関からの情報を、事務局に提出するよう APFED メンバー個々に対し要請することである。この APFED メンバーからの情報は可能性のある BPP の簡単な名称と短い説明をつけたものから始まる。こうした BPP の長大なリストはこの方法で収集され、その後、最終リスト作成のために何らかの方法がとられる。この BPP の短いリストはさらに徹底的に文書化を行い、学んだ教訓と避けるべき陥穽についての分析を加える。(シエリト・ハビト)
- テーマに関連するすべての政府、機関、NGO に対し、BPP プロジェクトへの参加の意志を尋ね、まとめる。APFED が監視する関連主体間で BPP を交換する。関わりのある個別の機関同士で、または APFED 独自で分析を加える。(キム・ジンヒン)
- BPP について検討する中核のネットワークを作り、BPP 改良のために意見(フィードバック)を取り入れ、支援材料を作り出すことにより、BPP 分析が深まる。
- 優良事例を定義、収集、分析することは難しい。第一に、BPP 確認のための主な基準は十分吟味すべき(周知のごとく、理論的には、政治は常に議論の余地がある価値判断を含む) 課題を討議し、それ(BPP)を定義するマルチステークホルダー会合および/または専門家会合は IGES が主催する。APFED の提案は数種類の分野を取り扱うため、すべてではないが多くの場合、こうした提案についての BPP 収集と分析を LPT および他の IGES プロジェクトによって行うべきである。(トンロイ・オンチャン)
- 優良事例の収集・分析はコンサルタントが地域の関連機関、つまり能力開発に重点をおいた市民社会組織、アジア太平洋のための UNEP 地域事務所、UNDP 事務所、ESCAP、アジア開発銀行などとの密接な協議を通じて行う。(クラウス・テップファ)

### <参考情報と他のBPPに関する情報>

- 持続可能な開発に関する優良事例または「成功例」の文書化については現在多くのイニシアティブがとられているが、これは良いことである。事実、事例が増えればすべての人にとって良いことである。2000年のESCAP持続可能な開発に関する閣僚会議の直前に行われた、北九州での市民社会フォーラムにおいて配布された優良事例集の冊子を思い出す(私は、このフォーラムで発言するため招待された)。これはこのフォーラムを後援した市民ネットワークによってまとめられ、アジア太平洋地域における、マルチステークホルダーや市民社会が提唱する、持続可能な開発イニシアティブについての優良事例を紹介している。**(シエリト・ハビト)**
  
- 参考情報として、UNEPは「優良事例と成功例グローバルネットワーク(Best Practices and Success Stories Global Network)」(BSGN)を展開しつつある。これは、プロジェクトやイニシアティブにおける、環境に関する成功例と失敗例から地球市民が教訓を得ることが出来る基礎を、地球規模で提供するものである。このプロジェクトは、地球規模で環境問題を取り扱う機関が、優良事例および成功例と考える事柄を推奨すると同時に、失敗からも学ぶことが出来る手段であるばかりでなく、われわれが優良事例と成功例を確認し、選別し、選び出す過程を改善するものになるだろう。政府省庁、地方当局、市民組織、NGO、専門家団体、民間部門、訓練機関などからこのデータベースへ取り入れられた情報をもとに、将来本格稼動する相互ウェブサイト([www.unep.org/bestpractices](http://www.unep.org/bestpractices))を立ち上げるようにとの要請がある。UNEPは喜んでこの情報を共有し、データベース整備に向けてAPFED事務局と協調するつもりである。**(クラウド・テップファー、UNEP)**
  
- BPPと同様のアジア環境概要(Asian Environment Outlook)(AEO)が数巻ある。APFEDはこれらも考慮に入れるべき。  
「国別環境政策統合研究(Country Environmental Policy Integration Studies)」内容はアジア8カ国の政策分析と提案。  
「エネルギーと環境(Energy and the Environment)」内容は再生エネルギーについての政策課題。  
「政策統合 - アジア太平洋地域における環境と開発(Policy Integration-Environment Development in the Asia and Pacific Region)」
- さらに、2000年のMCEDで提出された報告書「アジアにおける持続可能な開発」も同様に役立つであろう。**(ロルフ・ゼリウス、ADB)**

これらのうちのひとつは、提言全体の第2節冒頭に述べられている。そこでわれわれは、

持続可能性を達成するためには、世界の消費・生産パターンを根本的に変える必要がある、との考えを述べている。この消費主義と生産過剰についての、市民の姿勢と理解を変える必要に対応して適用される優良事例(BPP)は、「エコロジー的創造 - 持続可能な未来を創る(Ecologic-creating a sustainable future)」と題した、シドニーで常時開催されている大きな展示会の存在と内容についての情報を広く普及させると思われる。(パーバラ・ハーディー)

- 淡水資源：帯水層貯蔵と回復(Aquifer Storage and Recovery ASR)および貯水管理(Land care Landcare Groups を通じて)再生可能エネルギー：APACE(コミュニティーと環境のための近未来技術)(Approaching Technology for Community and Environment) 持続可能な電力機関(Institute of Sustainable Power ISP), 太陽光開発会社(Solar Development Corporation)(SDC)、アジア代替エネルギーユニット(Asia Alternative Energy Unit)(ASTAE)、太陽光風力エネルギー資源評価プロジェクト(Solar and Wind Energy Resources Assessment project)(SWERA)。持続可能なエネルギー生産・消費についての世界合意のための法的拘束力のない原則文書(Non-legally Binding Statement of Principles for a Global Consensus on Trade)を優良事例に含めるべきかは検討するべき。

貿易：情報コミュニケーション技術に付随する貧困サイクルの打破( Breaking the cycle of poverty with information and communication technologies)

ブラジル：オックスファムコミュニティー海外援助、オーストラリア倫理的投資会社(Oxfam Community Aid Abroad, Australian Ethical Investment Company)

資金調達：ミクロファイナンス、グラミン銀行(Grameen Bank), バンコソル(BancoSol)、フェアシェア国際会社(FairShare International Incorporated(FSI))(パーバラ・ハーディー)<sup>2</sup>

## 2 . 研究者と研究機関のネットワークを構築する(NetRes)

- 適切な出発点は APFED メンバーに対し、個別に各々の国から候補機関を挙げてもらい、このネットワークに組み込む。(シエリト・ハビト)
- まず、APFED メンバーと各国政府が、研究者と研究機関(RI)についてのデータを収集する。インターネットを通じて、APFED 事務局にネットワークを構築する。これら APFED による研究者と研究機関(RI)の機関誌および出版物を見なおし、これらにより広められた情報に関するセンターを設置する。(キム・ジンヒョン)

---

<sup>2</sup> 詳細はハーディー氏の報告書参照

- IGES(事務局)は当初からすべてのプロジェクトを通じて、研究者と研究機関のネットワークを作り上げてきた。IGES は情報を収集し(すなわちリスト作り)、その後、**望ましい**ネットワークを構築する努力をしている。これを完成させるためには努力が必要であり、何にもまして、どのようなネットワークでどのような目的であるのかについて、明確な考え方を持つ事が必要である。いくつかの分野(提案)があり、各分野は多くの研究者と研究機関を含むであろう。さらに、接触するべきまたは含めるべき研究者と研究機関もいくつかの分野を扱うことになるかもしれない。例えば、研究機関(タイ環境機関)(Thailand Environment Institute-TEI)は、いくつかの環境問題について研究およびその他の活動を行っており、天然資源と環境管理両方(例：森林、水、土地、気候変動、都市化、ガバナンス)を扱う。この場合、当該機関がどの分野に関心と専門性を持っているかを知ることは役立つ。研究者の場合はデータ収集の点でより難しい。IGES は接触した研究機関に対し、地域内外および各国内のリストを準備する上での協力を要請または要求しなくてはならない。**(トンロイ・オンチャン)**
- 上記に述べた情報収集<sup>3</sup>に関する提案を通じ、APFED はまた、インターネット上のネットワークを構築した上で、研究者と研究機関のリストを作成する立場にある。このような状況で、UNEP はその様々な実質部門と実質ユニット、協力センター、そしてとりわけアジア太平洋地域事務所を通じて環境と持続可能な開発に付随する部門別、および部門横断的な分野に関する窓口の膨大なネットワークを構築してきた。UNEP は APFED 事務局が確認したある基準に則った人物と機関を喜んで推薦したい。理想としては、専門性は、合意された APFED の部門別主題に加え、良い統治や能力開発といった分野横断的な主題に応じて分類すべきである。機関は5つの準地域(北東アジア、南東アジア、南アジア、中央アジア、および太平洋)全体で比率のバランスを反映するべきである。準地域レベルでの協力性および対応性を高めるためには、各準地域における APFED の主題に対する適切な拠点および機関を決める事は有用であろう。**(クラウド・テップファー)**
- 一律なものではなく、質問3で重点を置いて選択された分野にのみ、ネットワークを構築する。**(キム・ハク・スー)**
- ADB は喜んでネットワークの一部になる。ADB は研究機関や研究者集団ではないが、我々は元来開発途上国における環境政策と改革に関わっている。**(ロルフ・ゼリウス)**
- 先鋭的な南オーストラリア人の集まりである私のグループの一人は、APFED は将来、

---

<sup>3</sup> 「上記提案」= BPP

実証プロジェクトについての作業に的を絞ることによって、WSSD への提言における約束を遵守することを提唱している。調査票では APFED が BPP、NetRes、および CBP に重点を置くべきとしているが、*実際のプロジェクトの例を伴った、プロジェクトに対する優良事例モデルを作り上げることにより、これらを全体的に考慮することが好ましいであろう。* (バーバラ・ハーディー)

- 重要なことは、リストにあるすべての関連組織に働きかけるべきであり、参加の意志や専門家の程度を評価し、どのようなコストと費用が必要であることを確認することである。これについて意見を述べるとすれば、現段階ではこうした研究者と研究組織は単にリストアップされたただだが、適切に考えた場合、将来的に APFED が正式に接触する可能性がある。私のグループはまた、地域外の専門家も有効に採用することが出来ると考えるが、これは費用がかかることは明らかである。 (バーバラ・ハーディー)
- 民間部門の関与がとりわけ必要とされており、そうなった場合、最終的な成果はかなりの利益を生み出す。なぜなら貧困削減過程が成功するにつれて、消費者需要と貿易の機会が増える可能性が大いににあるからである。しかしながら、最初は政府によるおぜん立てが必要。 (バーバラ・ハーディー)

### 3 . 地域の能力開発プログラム (CBP) 目録作成

- APFED<sup>5</sup> の提出したパートナーシップ・イニシアティブ情報シート ( Partnership Initiatives Information Sheet ) の 3 ページに示したとおり、能力開発目録 ( the capacity building inventory ) は、地域の格差や重複を認識することにより、アジア太平洋地域の能力開発の取り組みに貢献した資源を効率的に活用し、又、更に効率的に促進させることが目的である。これはただ、必要なトレーニングに対する入手可能なプログラムの情報の普及が目的ではない。実際、後者はたいていの場合、問題にはならないものである。特定の能力開発プログラムは、既に最初に十分に特定されたターゲット・オーディエンス( 目的の中心的な対象者 ) から成る。そのため、今後の APFED パートナーシップ・イニシアティブに関する資料(document)では、情報普及の目的と共に、更に効率的で効果的な能力開発資源の活用の目的をより強調することを提案する。

私は、社会経済計画大臣在任中に、事務局に、フィリピンの国内経済開発局 ( NEDA ) と位置付した、プロジェクト格差分析マトリックス ( Project Gap Analysis Matrix ) ( ProGAM ) について説明した。簡単にいうと、取り組みは、進行中のプロジェクトとパイプライン型プロジェクトを 3 次元に区別するマトリックスの定義から成って

---

<sup>5</sup> APFED3/03/ref.#を参照。

いる。NEDA ProGAM での次元は、(1) 国の 79 県を活用した地理的地域、(2) 女性、子供、労働部門、農家、身体障害者、原住民等の部門別グループ、(3) インフラ開発等の機能的関係（運輸、通信、エネルギー等というようにさらに下位分類される分野）、保健、教育、環境、政治的権限等である。この 3 次元により、それぞれの継続中或いは、来る ODA の支援プロジェクトを適切な 3 次元マトリックスのセルにはめた\*。こうすることにより、県、部門や機能における関心に海外からの支援プロジェクトの対応がされていない（マトリックスのセルが空である）対応不足又は、過剰な対応がされている（セルが十分埋まっている）という調査が可能になる。これは実際のニーズにより良く応じようとする開発計画者や援助団体の両方に指針となる貴重な手段となるだろう。同様の方法論的なアプローチは、この地域で利用できる能力開発プログラムの目録分析に特別に応用することが可能であるため、将来、このようなプログラムは、最も対応が遅れている地域、部門、インフラ関係でよりの確に直接、行なわれるだろう。その時には、このようなマトリックスは全ての APFED や IGES の HP で入手可能となるだろう。事務局がこの取り組みに着手する時は、喜んで指導にまわりたいと思っている。

（ちなみに、地球評議会（Earth Council）のエラ・アントニオ（Ella Antonio）女史も、元 NEDA 出身のため ProGAM に関して十分な知識を持っている。ProGAM は、もともと彼女の考案を基に開発されたものである。）（**シエリト・ハビト**）

- \* コンピュータへの 3 - D マトリックス取り込みに関しては、ハイパーテキストを用いると問題ない。セルをクリックするだけで、全てのプロジェクトのリストが（マトリックスのセルが空でない限り）画面に表示される。更に具体的なプロジェクトをクリックするとプロジェクトの詳細が表示される。
- NetRes に記述されている同様の手順に従う。（**キム・ジョンヒン**）
- （効果的であることが証明された）関連する CBP を明確に定義すべきである。これは、要請された情報或いはデータを提供出来るので NetRes に関連付ける事が可能である。アンケートはこの目的のために作成された。CBP 毎にいくつかの詳細があるように注意すること。（**トンロイ・オンチャン**）

提案されている BPP アプローチは、地域の能力開発プログラムの目録開発に必要な情報を自動的に提供するものである。とくに開発途上国や移行経済諸国を援助する際、能力開発がいかにその活動の顕著な特徴であるかを強調するために、UNEP は能力開発の例を選びそれについての冊子を作成中である。当冊子は、ナイロビで 2003 年 2 月第 1 週に開催予定の第 22 回 UNEP 統制委員会(Governing Council meeting)で発刊される予定。当冊子は過去 10 年を振り返り、ヨハネスブルグ後の次の 10 年を展望するもの

である。当冊子は 3 つの部分に分かれ、政策立案者、開発パートナー、機関、個人で UNEP の能力開発活動について学ぼうとする者、もしくは参加の意志がある者にとって、価値のある読みやすい資料である。繰り返すが、UNEP は喜んでこの重要な冊子を無料で配布し、APFED 事務局による CPB のより幅広い目録作成に大きく貢献する。**(クラウス・テップファー)**

- 能力開発プログラムの目録には政府間の協力が必要である。従って、このイニシアティブは UNESCAP などの国連組織との協力のもと、行われるべきである。**(キム・ハクスー、ESCAP)**
- ADB は一定のな CBP は有しないものの、様々な技術支援(TA)プログラム、融資プロジェクトの実施を通じて開発途上のメンバー国(DMCs)の能力開発に積極的に貢献してきた。例えば、ADB と IUCN は最近、環境法に関する能力開発の冊子を刊行した。我々は喜んで APFED にこうした情報を提供する。**(ロルフ・ゼリウス、ADB)**
- 上記<sup>6</sup>のプロジェクトにおける CBP に関する言及以外はこの節に対する特段の情報はなし。**(バーバラ・ハーディー)**

#### 4.全体的なコメント

- APFED はすべてのイニシアティブを行うべきである。ASEAN をはじめとする、他の地域の経験を利用している地域同盟である、環境と開発に関するアジア太平洋条約も含めるべきであると思う。多くの政権においては、国際的なレベルでの執行と遵守は複雑である場合があるが、同時に地域同盟は遵守に関して特有のエネルギーを見せている。

---

<sup>6</sup> BPP に関するハーディー氏のコメント参照。